

# 令和3年度決算状況

令和3年度一般会計（行政運営の基本経費）及び特別会計（国民健康保険、公共下水道など特定の業務に係る経費）の決算状況について説明します。

一般会計、特別会計を合わせた令和3年度決算額は、歳入（収入）が95億8,513万円（前年度比1億5,686万円の増額）、歳出（支出）が89億9,077万円（前年度比1億1,202万円の減額）となりました。

## 歳入（収入）

（千円）

	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	増減率
一般会計	7,317,216	6,820,477	496,739	7.3
特別会計	2,267,916	2,607,798	△ 339,882	△ 13.0
国民健康保険事業特別会計	627,757	577,496	50,261	8.7
簡易水道事業特別会計	345,395	373,568	△ 28,173	△ 7.5
公共下水道事業特別会計	439,018	815,000	△ 375,982	△ 46.1
介護保険事業特別会計	533,170	539,081	△ 5,911	△ 1.1
介護サービス事業特別会計	100,197	86,130	14,067	16.3
後期高齢者医療事業特別会計	72,706	75,301	△ 2,595	△ 3.4
介護老人保健施設事業特別会計	149,673	141,222	8,451	6.0
合計	9,585,132	9,428,275	156,857	1.7

## 歳出（支出）

（千円）

	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	増減率
一般会計	6,774,658	6,522,764	251,894	3.9
特別会計	2,216,115	2,580,032	△ 363,917	△ 14.1
国民健康保険事業特別会計	623,894	577,359	46,535	8.1
簡易水道事業特別会計	342,848	370,671	△ 27,823	△ 7.5
公共下水道事業特別会計	436,709	813,082	△ 376,373	△ 46.3
介護保健事業特別会計	523,531	524,420	△ 889	△ 0.2
介護サービス事業特別会計	72,096	86,128	△ 14,032	△ 16.3
後期高齢者医療事業特別会計	72,215	74,753	△ 2,538	△ 3.4
介護老人保健施設事業特別会計	144,822	133,619	11,203	8.4
合計	8,990,773	9,102,796	△ 112,023	△ 1.2

# 一般会計 歳入 (収入)

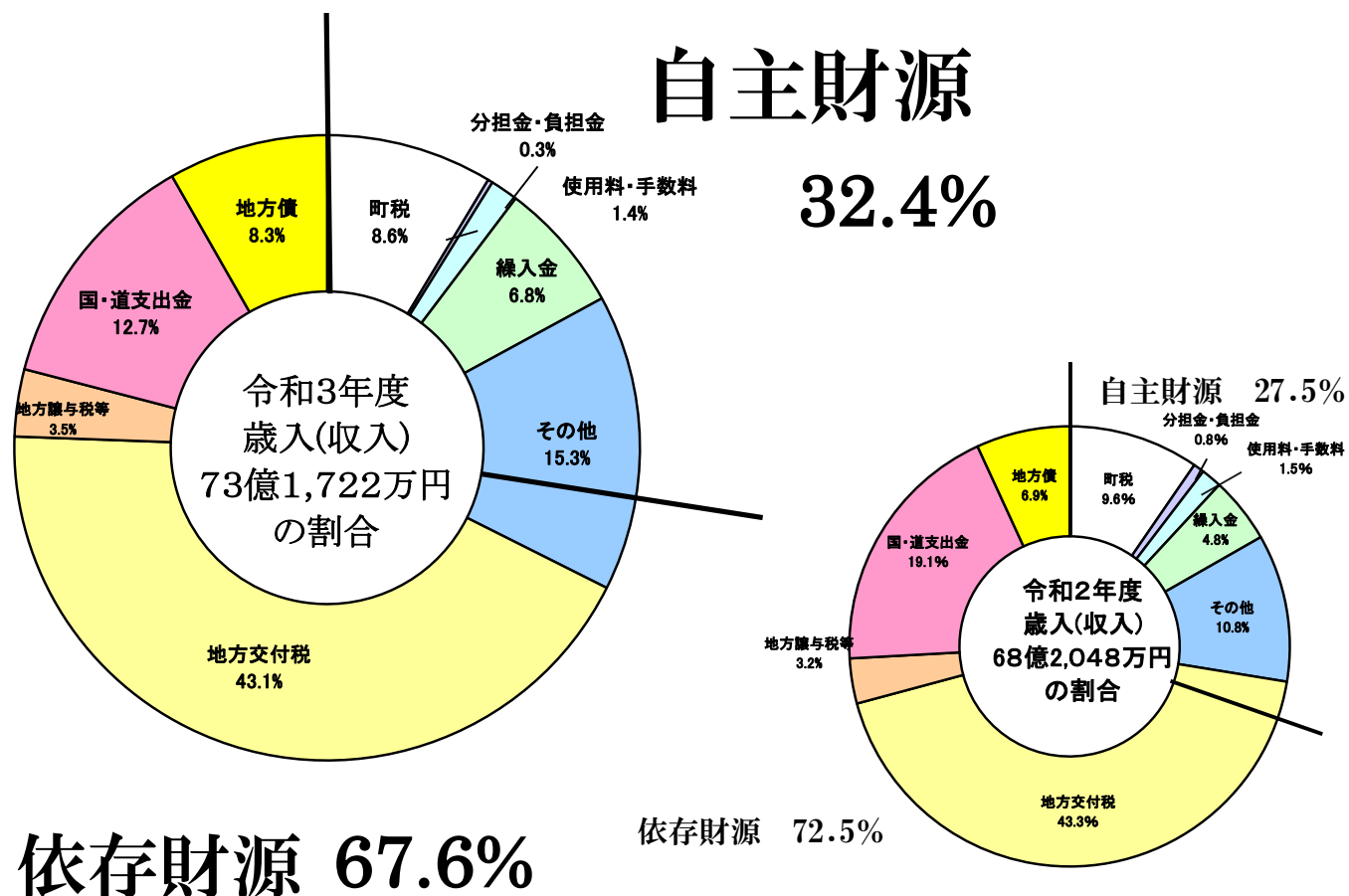
令和3年度一般会計決算額は、73億1,722万円です。そのうち最も割合が高いのは、地方交付税の31億5,941万円、次いで国庫支出金の6億4,424万円、町税の6億3,008万円の順になっています。

## 自主財源

- 町 税 ～ 町民税、固定資産税、入湯税等
- 分担金及び負担金 ～ 特定の事業やサービスに対して納めるお金
- 使用料及び手数料 ～ 町有施設使用料、住民票等の交付手数料等
- 繰入金 ～ 基金(貯金)を取り崩したお金
- その他 ～ 財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

## 依存財源

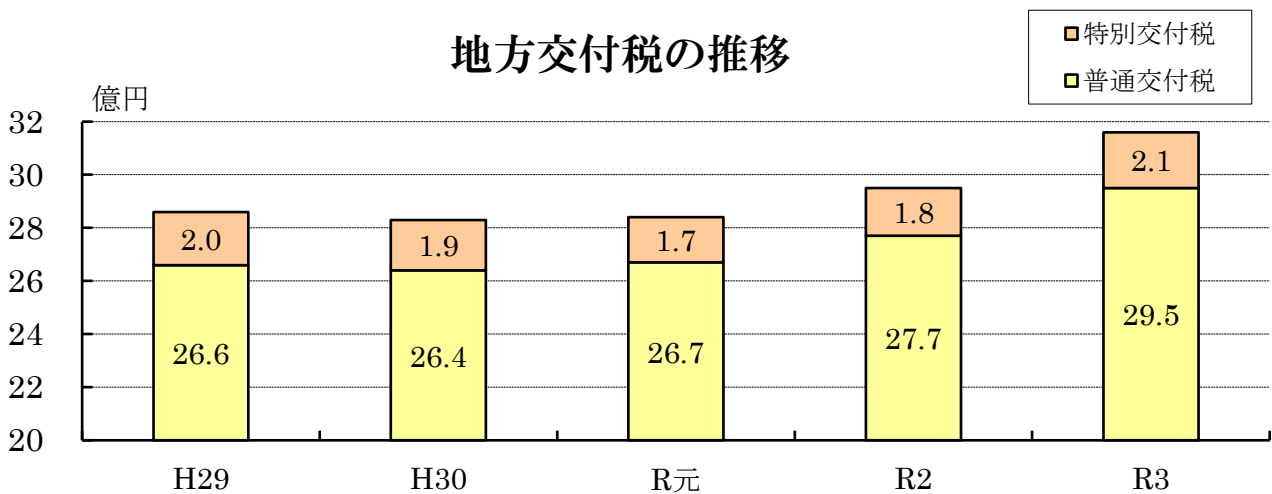
- 地方交付税 ～ 国税の一定割合が町の財政力に応じて交付されるお金
- 地方譲与税等 ～ 国、道に納めた税金の一部が町に交付されるお金  
(地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、法人事業税交付金)
- 国・道支出金 ～ 特定の目的の財源として、国、道から交付されるお金
- 町 債 ～ 国や金融機関から借り入れるお金(借金)



# 主な歳入（収入）

## 地方交付税

各自治体が一定水準のサービスを住民に提供できるように、その町の財政力に応じて国税の一定割合が国から交付されます。地方交付税には、普通交付税と特別交付税の2つがあり、令和3年度は、総額31億5,941万円交付されました。

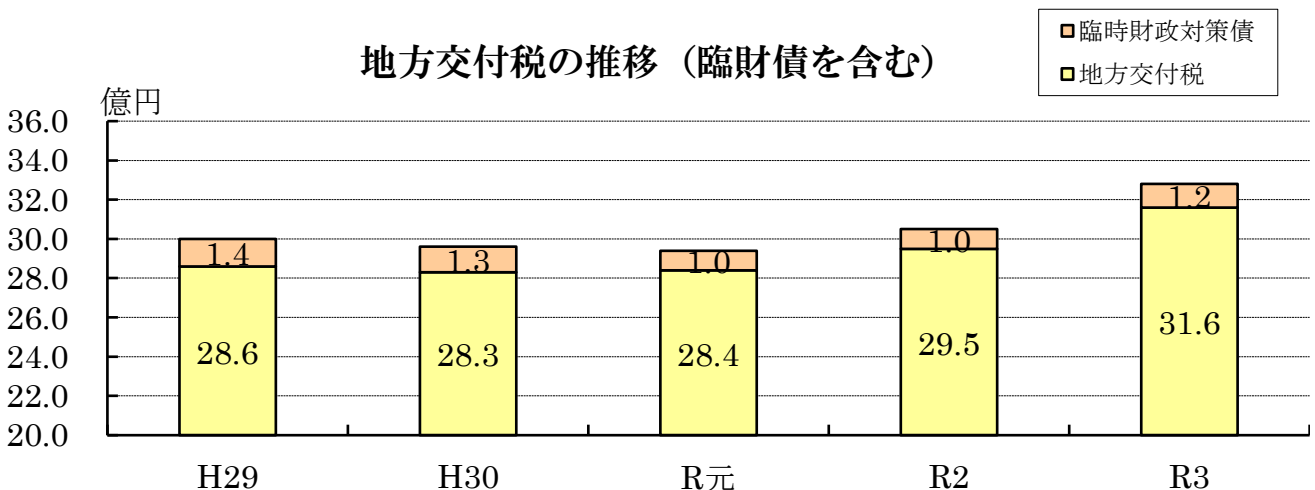


※普通交付税 ～ 毎年度、一定の算式により交付

※特別交付税 ～ 当該年度の特殊事情(災害復旧など)により交付

## ○臨時財政対策債

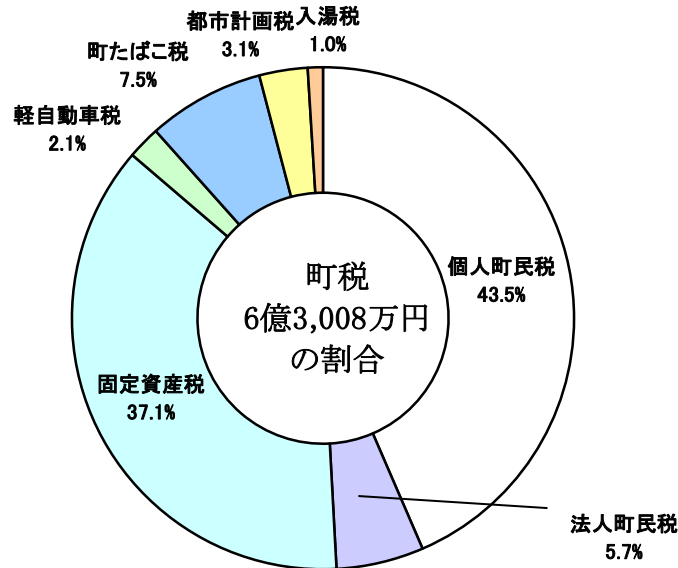
「臨時」の「財政対策」として、平成13年度から地方の財源不足を補うために創設された地方債(借金)であり、その償還(返済)に係る経費は、後年度以降の地方交付税で全額保証されています。これを含めた地方交付税の推移は以下のとおりです。



# 町税

皆様に納めていただいた税金は、6億3,008万円の収入になりました。

その内訳は、個人町民税が2億7,414万円、法人町民税が3,549万円、固定資産税が2億3,394万円、軽自動車税が1,342万円、町たばこ税が4,737万円、都市計画税が1,959万円、入湯税が613万円となっています。

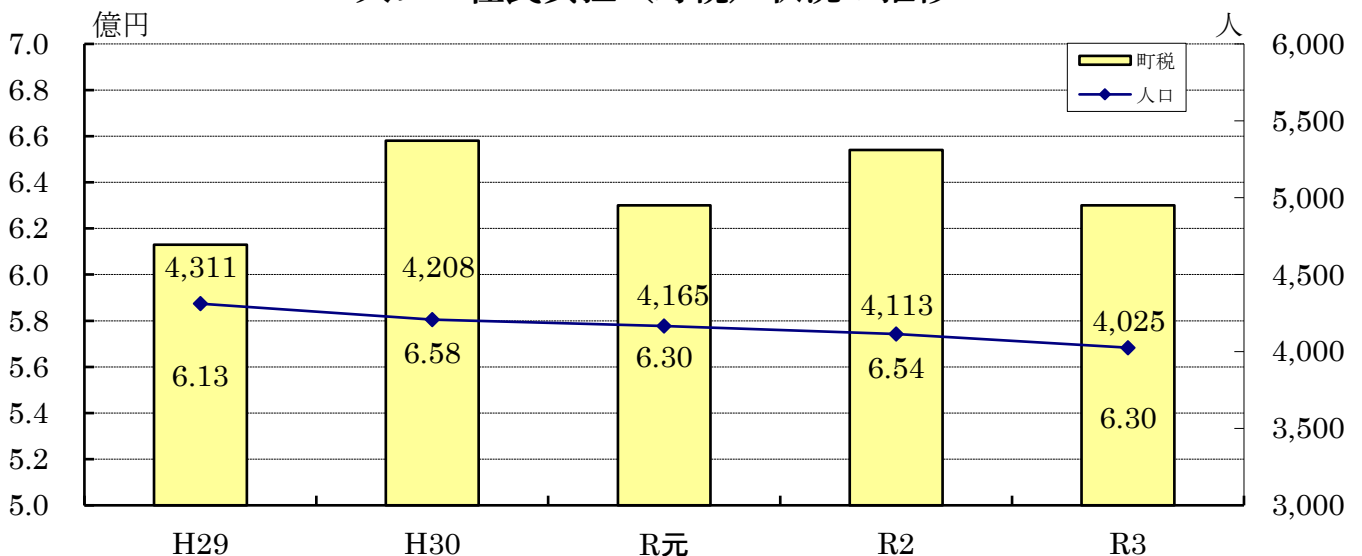


## ○町税の年度別推移

令和3年度は、前年度比3.6%（2,354万円）の減額となっています。

項目別では、町民税で6.5%減、固定資産税で2.7%減、軽自動車税で4.6%増、町たばこ税で10.7%増、都市計画税で6.9%減、入湯税で16.4%増となっています。

## 人口・住民負担（町税）状況の推移

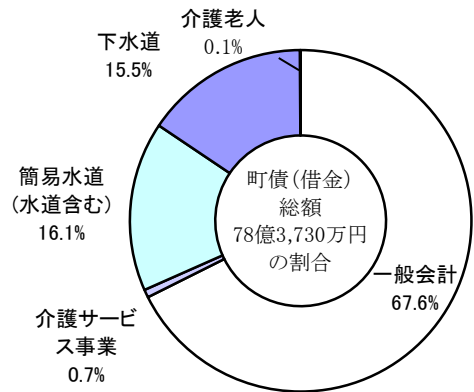


※人口については、外国人住民人口を除く。

# 町債

個人が車や家を購入するときに金融機関からお金を借り入れるように、町でも大きな事業などを行うとき、その資金調達のため国や銀行等から資金を借り入れています。令和3年度末一般会計、特別会計の町債(借金)残高は78億3,730万円となり、町民1人あたりの借金(※)は、192万円になります。

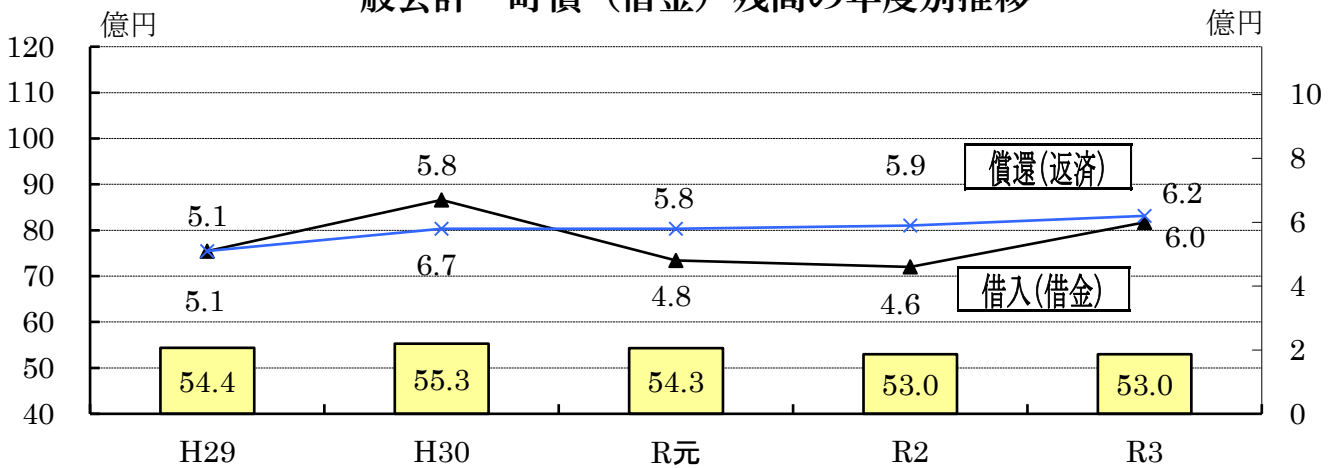
※R4年3月末現在の住民基本台帳人口4,025人(外国人住民人口除く)で計算しています。



## ○一般会計

令和3年度は、新たな借り入れが6億378万円、償還(返済)が6億2,347万円となり、年度末現在高は、前年度比0.1%減の52億9,941万円となりました。

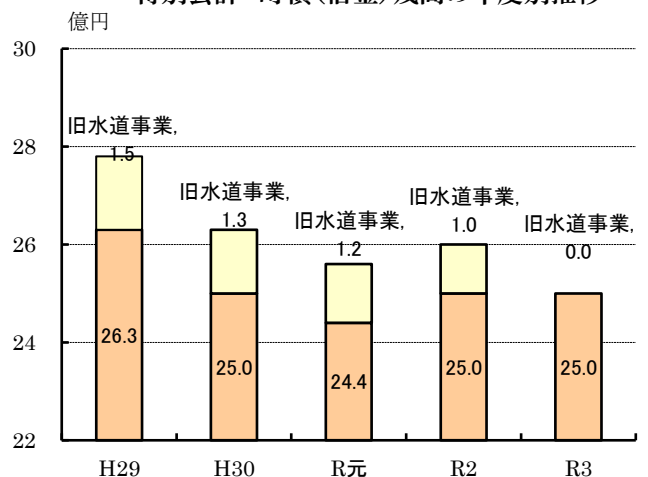
一般会計 町債(借金)残高の年度別推移



## ○特別会計

令和3年度は、概ね横ばいですが、前年度比2.3%の減となりました。

特別会計 町債(借金)残高の年度別推移



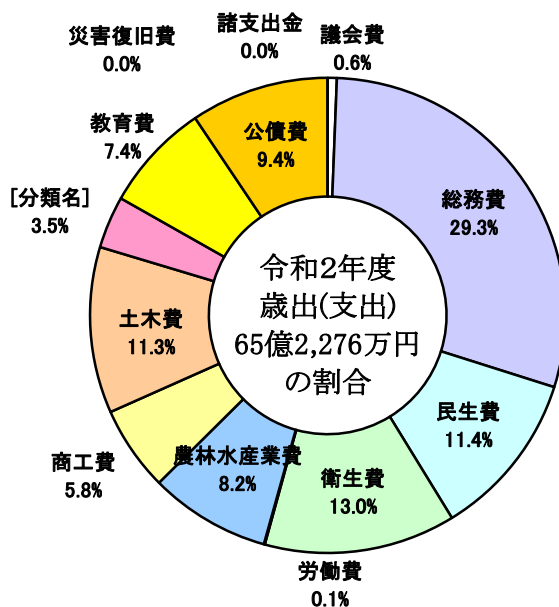
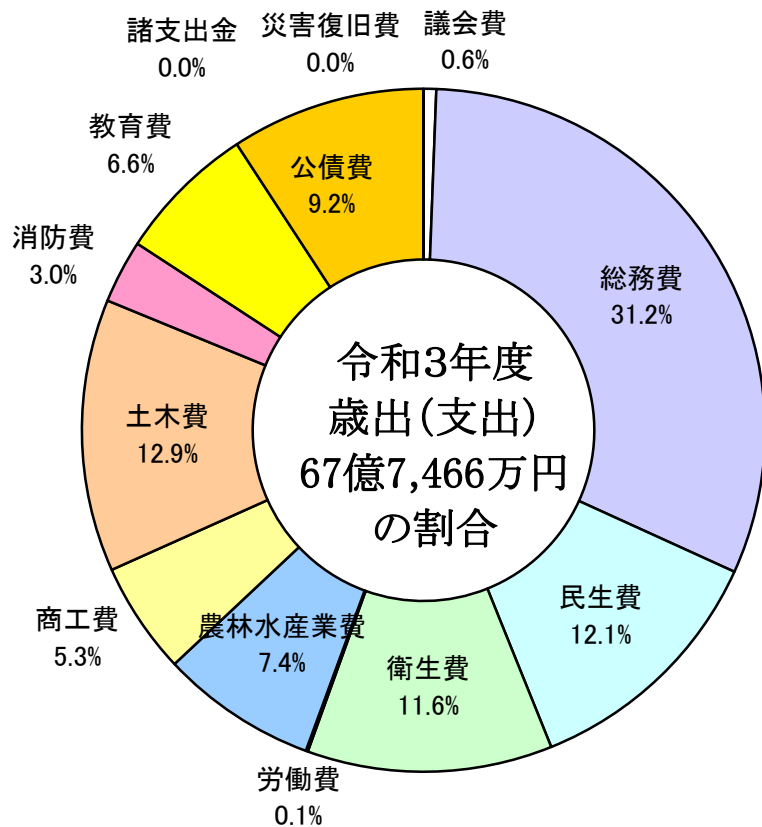
令和3年度末 特別会計町債残高 (百万円)

	残高	構成比
介護サービス	59	2.7%
簡易水道	1,258	48.2%
公共下水道	1,216	48.9%
介護老人	5	0.2%

# 一般会計 歳出（支出）

令和3年度一般会計決算額は、67億7,466万円の前年度比3.9%の増額となりました。

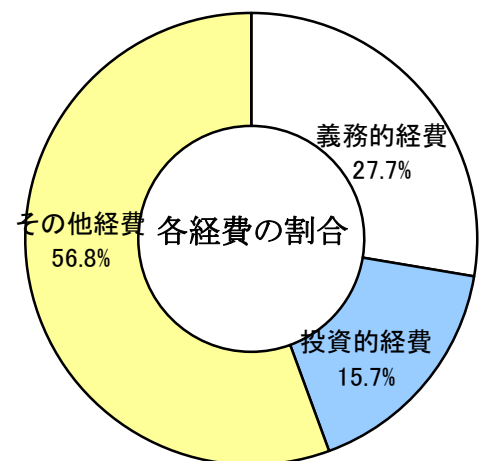
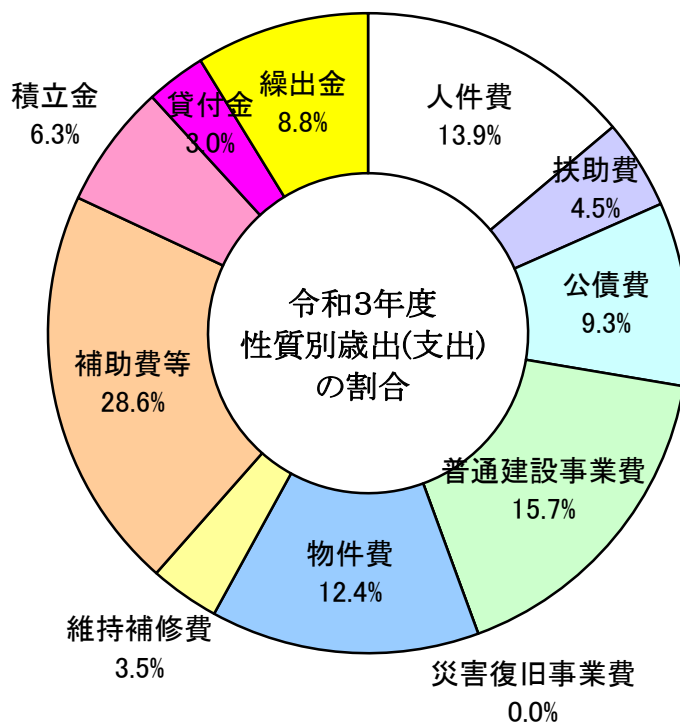
- 議会費 ～ 議員報酬、議会だより作成等
- 総務費 ～ 職員人件費、自治会補助、広報紙作成、統計調査費、選挙費等
- 民生費 ～ 社会福祉、老人福祉、児童福祉、各種医療給付等
- 衛生費 ～ 保健事業、墓地・斎場管理、ごみ処理等
- 労働費 ～ 冬期労働対策等
- 農林水産業費 ～ 農林水産業の振興及び基盤整備
- 商工費 ～ 商工業の振興、イベントに関する補助・委託等
- 土木費 ～ 道路の整備及び維持管理、公園整備、町営住宅整備等
- 消防費 ～ 消防に係る費用
- 教育費 ～ 学校教育、社会教育、各教育施設管理等
- 公債費 ～ 町債の元金、利子の支払い
- 災害復旧費 ～ 災害の復旧に係る費用



# 性質別歳出（支出）

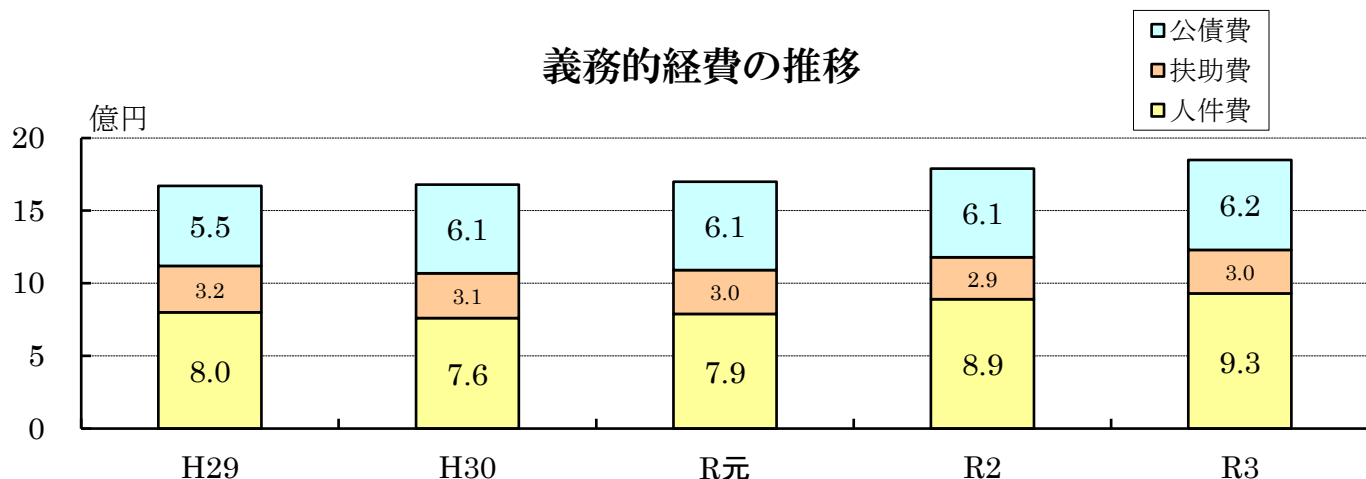
性質別歳出は、次の3つに分けてみることができます。

- ・義務的経費 ～ 毎年支出することが義務づけられていて、任意に削減できない経費  
「 人件費、扶助費、公債費 」
- ・投資的経費 ～ 道路、公園、学校など社会資本の整備に支出され、その効果が長期に渡り継続する経費  
「 普通建設事業費、災害復旧事業費 」
- ・その他経費 ～ 義務的、投資的経費以外の経費  
「 物件費、維持補修費、補助費など 」



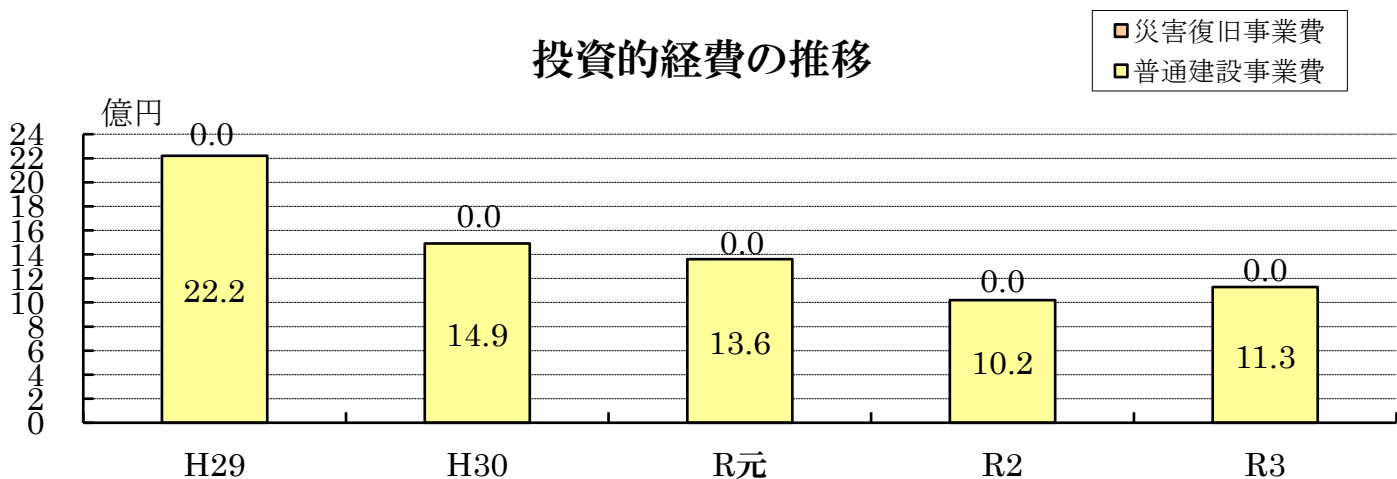
# 義務的経費の推移

公債費については、町債の借入をその年々で必要最小限としています。昨年度から緩やかに増加しています。義務的経費はこの他、人件費など毎年支出が必要な経費であるため、この比率が低いほど財政に弾力性があり、逆に高いほど財政の硬直化をまねく要因の一つになります。



# 投資的経費の推移

令和3年度は前年度に比べ、前年度比10.8%の増額となります。



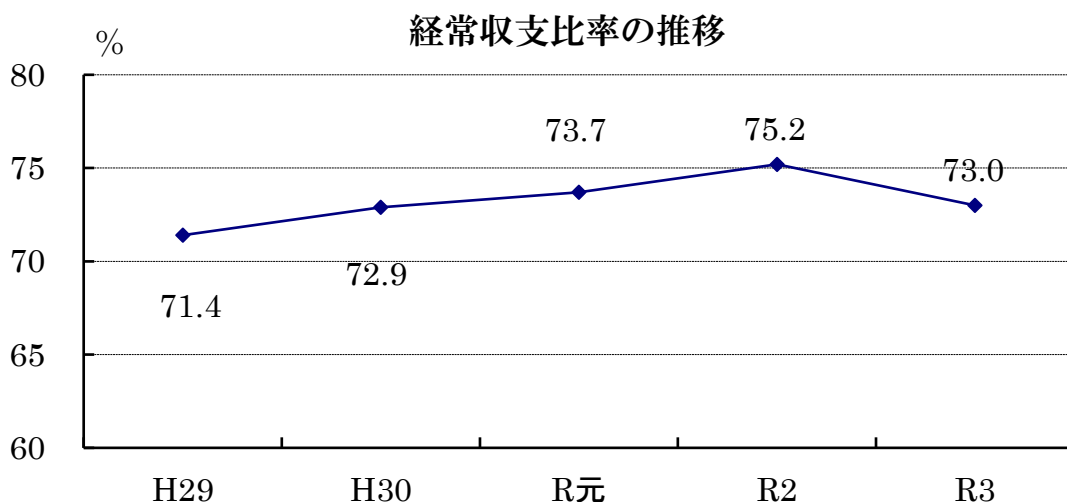


# 指数でみる財政

## 経常収支比率 73.0 %

町税や地方交付税など毎年決まって収入されるもののうち、その使い途が限定されず自由に使えるお金が、人件費や公債費(借金返済)など毎年必ず支出することが決まっている経費にどの程度充てられているかの比率です。家計で例えると、給料が食費や家賃、光熱水費などの生活費にどれだけ使われているかを示すものです。

この比率が高いほど新しい事業など臨時的な支出にお金をまわす余裕が無く、財政が「硬直化」していることとなります。一般的には75%程度が妥当とされています。

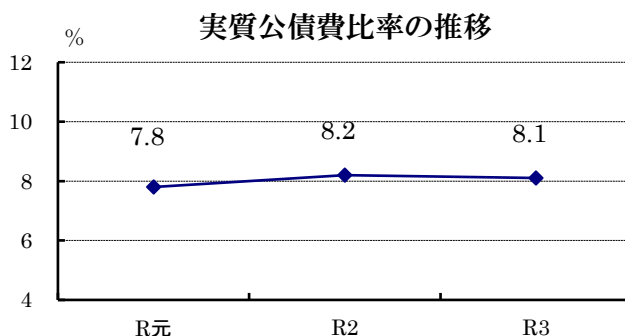


## 実質公債費比率 8.1 %

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体の決算状況を「財政健全化の指標」という比率で表わすこととなり、実質公債費比率は、この「財政健全化の指標」のうちの健全化判断比率という比率の一部に位置付けられました。

25%以上 ~ 早期に財政を健全化に  
すべく計画を定め取り組  
まなければなりません。

35%以上 ~ いわゆる「財政破綻状  
態」となります。



# 基金の状況

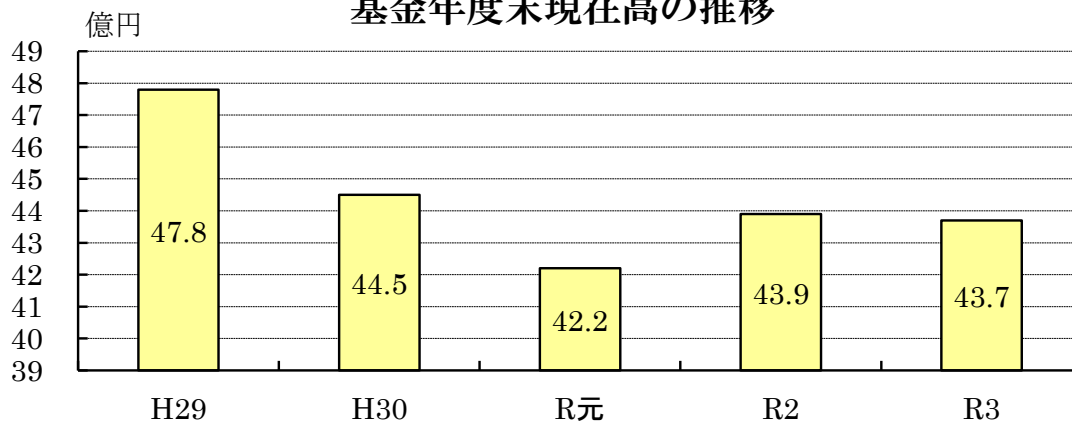
基金とは、様々な目的のために積立てるお金です。

令和3年度は、前年度歳計剰余金の一部や基金積立金(利子含む)を各基金へ積立てをしましたが、一部積立額を取り崩しした基金もあったことから、年度末現在高総額43億6,620万円となりました。

(単位:千円)

基金名	年度末現在高
財政調整基金	2,675,856
減債基金	625,995
土地開発基金	161,343
地域振興事業基金	57,811
地域福祉基金	37,909
中山間地域農村活性化基金	7,330
奨学基金	7,814
ホテル日の出岬施設整備基金	33,055
介護保険事業基金	16,994
予防接種健康被害救済基金	10,961
ふるさと応援基金	286,069
交通安全対策推進基金	4,655
国民健康保険事業基金	79,966
公共施設整備基金	182,535
森林環境譲与税基金	32,387
雄武高等学校卒業生奨学基金	95,526
漁業振興基金	50,000
計	4,366,206

## 基金年度末現在高の推移



# 町の財産

町有財産は、公用もしくは公共施設として使われている行政財産とそれ以外の普通財産に分かれます

## 公有財産の状況（不動産）

単位：m<sup>2</sup>

区 分		土 地	建 物	
行政 財 産	公 用	本 庁 舎	3,767	2,998
		消 防 施 設	1,977	937
		そ の 他 の 施 設	106,537	4,114
	公 共 用	学 校	168,592	17,310
		公 営 住 宅	80,908	20,885
		公 園	125,210	176
		そ の 他 の 施 設	12,151,623	32,567
山 林	14,384,873			
普 通 財 産	宅 地	262,170		
	原 野	352,719		
	山 林	13,422,711		
	雑 種 地	588,303		
	住 宅		4,119	
	そ の 他 の 施 設		14,252	
合 計		41,649,390	97,358	

## 公有財産の状況（出資による権利）

単位：千円

区 分	出 資 額
全国漁業信用基金協会出資金 外20件	133,499

# 一時借入金の状況

一時借入金は、町の支払い資金の不足を臨時に賄うために借り入れるお金です。令和3年度は、7億円(一般会計)を借り入れ、出納整理期間に全額償還(返済)済みです。

年 度	借入金額(万円)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
3年度	70,000												1	←	→	31

※繰替運用分

表1 令和3年度一般会計決算

単位：千円，%

歳 入						歳 出					
区 分	決算額	構成比	前 年 度 額	増減額	増減率	区 分	決算額	構成比	前 年 度 額	増減額	増減率
1 町 税	630,083	8.6	653,624	△ 23,541	△ 3.6	1 議 会 費	41,953	0.6	40,360	1,593	3.9
2 地 方 譲 与 税	108,089	1.5	106,642	1,447	1.4	2 総 務 費	2,111,560	31.1	1,908,985	202,575	10.6
3 利 子 割 交 付 金	466	0.0	644	△ 178	△ 27.6	3 民 生 費	817,183	12.1	740,859	76,324	10.3
4 配 当 割 交 付 金	2,389	0.0	1,554	835	53.7	4 衛 生 費	784,340	11.6	849,357	△ 65,017	△ 7.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,910	0.0	1,882	1,028	54.6	5 労 働 費	4,166	0.1	4,386	△ 220	△ 5.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	5,752	0.0	2,041	3,711	181.8	6 農 林 水 産 業 費	500,548	7.4	536,856	△ 36,308	△ 6.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	111,381	1.5	103,377	8,004	7.7	7 商 工 費	363,156	5.4	376,730	△ 13,574	△ 3.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,760	0.1	5,741	19	0.3	8 土 木 費	874,579	12.9	737,577	137,002	18.6
9 地 方 特 例 交 付 金	17,352	0.2	4,074	13,278	325.9	9 消 防 費	202,219	3.0	231,719	△ 29,500	△ 12.7
10 地 方 交 付 税	3,159,407	43.2	2,949,607	209,800	7.1	10 教 育 費	450,783	6.6	482,083	△ 31,300	△ 6.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	646	0.0	648	△ 2	△ 0.3	11 公 債 費	624,171	9.2	613,852	10,319	1.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	18,360	0.3	54,369	△ 36,009	△ 66.2	12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0	—
13 使 用 料 及 び 手 数 料	105,349	1.4	103,080	2,269	2.2	13 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	—
14 国 庫 支 出 金	644,244	8.8	992,433	△ 348,189	△ 35.1						
15 道 支 出 金	284,463	3.9	303,601	△ 19,138	△ 6.3						
16 財 産 収 入	43,625	0.6	44,522	△ 897	△ 2.0						
17 寄 附 金	379,004	5.2	189,911	189,093	99.6						
18 繰 入 金	495,237	6.8	330,275	164,962	49.9						
19 繰 越 金	187,714	2.6	226,424	△ 38,710	△ 17.1						
20 諸 収 入	511,210	7.0	278,215	232,995	83.7						
21 町 債	603,775	8.3	467,814	135,961	29.1						
合 計	7,317,216	100.0	6,820,478	496,738	7.3	合 計	6,774,658	100.0	6,522,764	251,894	3.9

表2 令和3年度一般会計決算(性質別)

単位：千円，%

歳 入				歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比	
1 地 方 税	630,083	8.6	1 人 件 費	932,429	13.8	
2 地 方 譲 与 税	108,089	1.5	うち職員給	610,854	9.0	
3 利 子 割 交 付 金	466	0.0	2 物 件 費	914,122	13.5	
4 配 当 割 交 付 金	2,389	0.0	3 維 持 補 修 費	236,887	3.5	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,910	0.0	4 扶 助 費	304,895	4.5	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	111,381	1.5	5 補 助 費 等	1,376,409	20.3	
7 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,760	0.1	6 普 通 建 設 事 業 費	1,127,637	16.7	
8 法 人 事 業 税 交 付 金	5,752	0.1	内 訳	補 助 事 業	423,764	6.2
9 地 方 特 例 交 付 金 等	17,352	0.2		単 独 事 業	702,132	10.4
10 地 方 交 付 税	3,159,407	43.2		国 直 轄 事 業	0	0.0
内 普 通 交 付 税	2,953,146	40.4		道 営 事 業	1,741	0.0
	特 別 交 付 税	206,261		2.8	同 級 他 団 体 施 行 事 業	0
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	0	0.0	受 託 事 業	0	0.0	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	646	0.0	7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	18,360	0.2	8 公 債 費	624,172	9.2	
13 使 用 料	91,160	1.2	内 訳	元 利 償 還 金	623,466	9.2
14 手 数 料	14,189	0.2		一 時 借 入 金 利 子	706	0.0
15 国 庫 支 出 金	644,244	8.8	9 積 立 金	421,334	6.2	
16 道 支 出 金	284,463	3.9	10 投 資 及 び 出 資 金	42,723	0.6	
17 財 産 収 入	43,625	0.6	11 貸 付 金	203,250	3.0	
18 寄 附 金	379,004	5.2	12 繰 出 金	590,055	8.7	
19 繰 入 金	495,237	6.8				
20 繰 越 金	187,713	2.6				
21 諸 収 入	510,466	7.0				
22 地 方 債	603,775	8.3				
合 計	7,316,471	100.0	合 計	6,773,913	100.0	

表2-1

〈歳入〉地方税(町税)の内訳 千円，%

区 分	決算額	前年度決算額	増減率
町民税	309,635	331,274	△ 6.5
個人	274,148	294,744	△ 7.0
法人	35,487	36,530	△ 2.9
固定資産税	233,935	240,403	△ 2.7
軽自動車税	13,421	12,830	4.6
町たばこ税	47,367	42,806	10.7
都市計画税	19,595	21,044	△ 6.9
入湯税	6,130	5,267	16.4
合 計	630,083	653,624	△ 3.6

表2-2

〈歳出〉人件費の内訳 千円

区 分	決算見込額
議 員 報 酬	36,224
委 員 等 報 酬	31,496
特 別 職 給	32,818
一 般 職 給	523,993
会 計 年 度 任 用 職 員 給	86,861
そ の 他	221,037
合 計	932,429
事業費支弁	0

※表2の数値は、地方財政状況調査作成要領に準じて作成しており、表1の歳入決算額数値とは一部一致しない箇所があります。

**表3 借入先別の地方債現在高(一般会計)**

単位：千円

借入先	2年度末現在高	3年度中発行額	3年度中償還額	3年度末現在高
1 財務省資金	4,967,053	390,775	529,746	4,828,082
2 旧郵政公社(簡保)	56,616		17,755	38,861
3 旧郵政公社(郵貯)	7,984		3,341	4,643
4 地方公共団体金融機構	128,927	45,900	25,545	149,282
5 銀行等	0		0	0
6 その他	143,713	167,100	32,269	278,544
合計	5,304,293	603,775	608,656	5,299,412

**表4 各種指数表等の状況**

項目	3年度	2年度
実質収支 (千円)	379,764	211,139
単年度収支 (千円)	168,625	Δ 63,220
実質単年度収支 (千円)	20,145	Δ 360,328
財政力指数(平均)	0.193	0.194
経常収支比率 (%)	73.0	75.2
実質公債費比率 (%)	8.1	8.2

※財政力指数

… 町の財政力の強弱を表す指標であり、その値が高いほど財政力が強いと判断できます。財政力指数が1未満の町は、財政力が弱いと判断され、地方交付税が交付されず。